

No.52

■発行/奈良市議会
■編集/奈良市議会だより
編集委員会

奈良市議会だより



〒630 奈良市二条大路西1-1-1
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734



力いっぱい綱を引く園児たち(辰市保育園)

9月定例会

水道など3公営企業会計決算認定

清潔でうまい水を安定供給 = 水道事業 =

議員の
法律で禁止
年賀状
寄附行為
は

されています

議員が選挙区内の人に、年賀状などのあいさつ状を出すこと(答礼のための自筆によるものを除く)や、寄附をすること、また、有権者が議員に寄附を要求することは公職選挙法で禁止されています。
市民皆様の一層のご理解をお願い申し上げます。



平成九年九月定例会は、九月八日から二十五日までの十八日間の会期で開きました。この定例会では、市長から、平成八年度奈良市水道事業会計決算の認定についてなど三公営企業会計決算の報告三件、平成九年度一般会計補正予算など議案二十五件が、また、議員から意見書四件が提出され、すべて原案どおり可決しました。

精華地区に待望の上水道 東部地域等水道整備事業推進で

今定例会に提出された平成八年度三公営企業会計決算の報告三件は、十四人の委員で構成する公営企業決算特別委員会を設置し審査を付託しました(審査概要は四面に掲載)。このうち、水道事業会計決算は、当期純利益が三億六千五百八十八万五千円の黒字となっています。水道事業は、清潔でうまい水の安定供給を基本目標に、水道事業基本計画に基づく第六期拡張事業を主な事業として東部地域等水道整備事業、浄水・配水施設整備事業等を積極的に推進し、平成九年四月一日からは、精華地区に新たに水道供給を開始しました。

また、簡易水道事業会計決算では、当期純利益が二百八十一万三千円の黒字となっています。宅地造成事業費特別会計決算では、主な収入源である土地の売却収入がないため、千九百八十万二千円の純損失となっています。

都市整備

JR奈良駅西改札口 来年4月の街びらきに開設

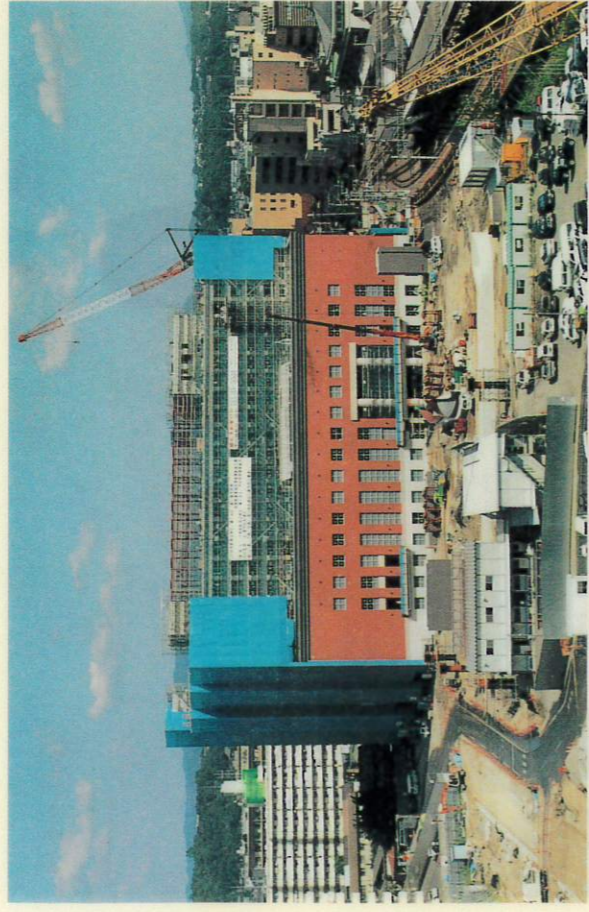
問 JR奈良駅周辺整備と駅西口改札設置事業の進捗状況は。

答 JR奈良駅周辺整備の中核事業である土地区画整理事業は、駅西側で八三%、駅東側で四五%、全体で六三%の進捗である。

移転の進んでいる駅西側では、コミュニティ住宅西の宅地や道路も完成しており、今後は西口駅前広場や人工地盤の整備を進め、平成十年春のおおよその完成を目指し工事を進めている。

駅西口の仮改札口については、駅前広場、再開発ビルなどの整備や駅西側の街びらき事業に合せ、来年四月の開設を予定している。

また、仮改札口の管理運営についても、JR西日本の前向きな姿勢のもと協議を続けており、早期に解決していきたい。



整備が進むJR奈良駅西口周辺と建設中の再開発ビル

質問と答弁

本会議

平成10年春に街びらき

JR奈良駅西口周辺整備進む

九月十二日、十六日、十七日の本会議では八人の議員(うち代表質問五人)が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、JR奈良駅周辺のまちづくりや、国際交流、市制百周年記念事業、観光の課題などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

尼ヶ辻駅舎 地下化工事

問 駅構内踏切のある近鉄尼ヶ辻駅の早期改良計画は。

答 近鉄駅舎の改築については、西ノ京駅が平成八年五

月に完成したあと、平城駅舎の地下化工事が平成十一年完成予定で本年七月、近鉄の手で着手された。

尼ヶ辻駅についても、駅舎の地下化で、構内踏切を廃止して、東西両方向からの改札の実施や、福祉に配慮した改築を計画している。駅前広場の整備も含め、近鉄や関係機関と協議し、来年度には実施計画を作成したい。

近鉄奈良駅周辺 再整備計画

問 JR奈良駅、近鉄西大寺駅などの周辺整備が施工中である。奈良の表玄関の一つである近鉄奈良駅周辺の再整備の考えは。

答 近鉄奈良駅周辺は、昭和四十五年に連続立体事業により、駅前広場を整備したが、現在、手狭になっている。そのため、公共施設を中心とした計画案を作成し、整備手法の比較検討や住民意向調査を

行なってきた。その中ではターミナル機能の整備を望む意見が多く、市としても、国際文化観光都市奈良の玄関として、ふさわしい駅周辺整備を検討していく。

東側に仮歩道を 奥柳登美ヶ丘線

問 都市計画道路奥柳登美ヶ丘線の執行計画は。また同線の学園南三丁目付近の仮歩道は西側だけにしかない。危険防止のため東側にも作るべきだが。

答 同線は、近鉄学園前駅へのアクセス道路として重要な道路であり、奈良西警察署付近から北へ延長三百三十メートルを拡幅する計画で事業推進を図っている。平成九年度は、残る一件の用地買収に努めるとともに、土地開発公社からの用地の買戻しを進める。また、道路構造や事業区間の延伸等について関係機関等と協議を行う。さらに、

教育

健康管理への取り組みは 教員の9割が 医者に掛かる

問 最近、行われた教員の健康実態調査によると、この

一年間に通院・入院・往診などで、約九割が医者に掛かっており、自覚症状の調査でもほとんどの教員が疲れやすいと答えている。教員の健康管理に対する取り組みは。

答 市立学校の教員の健康管理に万全を期すため、定期健康診断を毎年実施している。平成七年度には眼底検査、八年度には大腸がん検査を加え、現在、受診項目を十七項目まで増やし、内容の充実に努めている。八年度の受診率は、六七・九%となっており、今後、各学校を通じ、必ず受診し健康維持に努めるように指導していきたい。

全国市議会議長会の動き

一 地方6団体

地方分権の推進など要望

全国市議会議長会など地方六団体代表が八月二十八日、自由民主党行政部会・地方制

完成までの間の安全対策として、応急的な歩道設置やバスの改良工事について早急に関係機関と協議を進めたい。

民間企業へ派遣 視野広める教員研修

問 他府県では、定期的に、教員を民間企業へ派遣し、研修させる試みがなされ

意見書

今定例会で可決し、政府に提出した意見書は次のとおりです。
▽行政改革会議中間報告における国土行政分割に反対する意見書

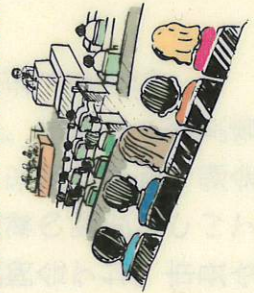
度調査会合同会議に出席し、以下の六項目を要請されました。

- 一 地方分権の推進
- ① 地方分権推進計画の早期作成と速やかな法改正等の実施
- ② 権限の委譲、事務の再配分、国庫補助負担金の整理合理化等の積極的推進と地方一般財源の充実
- 二 地方税財政政策
- ① 地方税源の充実強化、地方法人課税の堅持、非課税等の特別措置の整理合理化、地方道路関係諸税の税率堅持、特別地方消費税の廃止による代替財源の確保策の検討
- ② 地方交付税の所要額の確保、交付税税率の引上げ等による所要額の安定的確保
- ③ 所要の地方単独事業量の確保
- ④ 国家財政の都合による負担

- 三 防災対策
- 災害に強いまちづくりの推進
- 四 福祉・保健医療対策
- ① 医療保険制度一元化の推進と地方への負担転嫁反対
- ② 地方団体の意向を反映した介護保険制度の実施
- 五 農山漁村の活性化
- ① 農山漁村地域の振興と活性化の推進
- ② ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進
- ③ 担い手の育成・確保策の強化
- ④ 社会資本整備の推進
- 六 省庁の再編成
- (地方六団体は、全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会の六団体。)

本会議を 傍聴 してください

本会議は年四回(三月、六月、九月、十二月)開きます。傍聴に関する手続き、日程は議事事務局(二三四一四七三四)へお問い合わせください。



ている。本市でも実施する考えはないか。

答 企業での研修は、教員の視野を広げ、資質を向上させる意味で、大変意義深い。また、現実の社会の動きを見据え、子どもたちの個性や自主性を尊重しながら、生きる力をはぐくむ教育を実現するために、教員研修の見直しも考えたい。

文部省、県教育委員会の動きを見極めながら、慎重に進めていきたい。

- ▽教育予算の拡充並びに義務教育費国庫負担制度の堅持と教職員定数改善の促進に関する意見書
- ▽新たな道路整備計画の策定及び道路特定財源の堅持に関する意見書
- ▽地球温暖化防止促進に関する意見書

環境

二酸化炭素削減数値目標を

問 地球温暖化防止のため二酸化炭素の削減対策が強く求められている。市が制定を予定している環境基本条例や策定中の環境基本計画に、削減数値目標を明確にした温暖化防止策を盛り込む考えは。

また、低公害車である電気自動車の導入を増やす考えは。

答 今年十二月に京都で開催の地球温暖化防止京都会議で、国際的に一定の方向が示され、国としての地球温暖化防止の施策が講じられるものと予想している。温暖化防止には、みんなで地球を守ろうという観点から、個人のライフスタイルの改善など身近な



市が導入している電気自動車「地球号」

取り組みが重要である。市では、地球環境保全を視野に入れ、現在策定中の環境基本計画に積極的に取り組みたい。

自動車排ガス対策として、低公害車の普及、交通渋滞対策、アイドリングストップ施策等に努める。

国際交流

里帰り実現へ 北朝鮮の 日本人妻

問 北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)へ渡った日本人妻の里帰りが実現しようとしている。奈良市から何人が渡っておられるか。

答 現在のところ市から何人の方が日本人妻として渡られたのか把握していない。厚

生省では来日後のスケジュール等を調整する専任チームを編成する。名簿の提出がありたい関係市町村への調査があるものと思う。また、日本赤十字社は日本人妻の里帰り

観光

宿泊客に補助金を 大規模大会開催の団体に

問 観光客を増加させるため、どのような対策を考えているか。また、他都市では、全国的規模の各種大会で、市内に百人以上宿泊した場合、宿泊客一人につき千円の補助金を開催団体に交付している例もある。奈良市で実施する

考えはないか。
答 特に修学旅行生の宿泊数を復活するため、首都圏で新修学旅行フォーラムを開催したところ一定の成果を上げている。今後も継続し、首都圏以外でも実施したい。また、朱雀門や東院庭園が

について支援事業実施本部を設置し、古里訪問を支援されると聞いている。今後、日本赤十字社奈良県支部と其の把握について連携を取っていき

福祉

障害者へも拡大を 24時間ホームヘルプサービス

問 高齢者に対する二十四時間巡回型ホームヘルプサービスの実施状況は。また、対象を障害者に拡大する考えは。

子育て電話相談 保育園で実施を

問 子育てに不安や孤立感を抱える親が増えている。子

育て文化の発信地であり、子育てノウハウの蓄積もある保育園に、子育て家族支援センター設置の考えはないか。

また、各保育園で、電話などによる育児相談活動を開始する考えは。

答 今回の児童福祉法の改正で、保育園が持っている育児に関する知識や技術を家庭で子育てをしている保護者に対しても活用すべく、相談、助言に努めるよう規定整備がされた。この規定の趣旨を踏まえ、保育園における子育て支援について検討したい。

また、電話相談については、保育園の実態に合わせて、できる園があれば新年度から実施したい。

市制百周年

歩行者専用踏切新設 朱雀門復元に合わせ

問 文化庁の手で復元される朱雀門、東院庭園は来年四月十七日から十日間にわたって、国、県、市、民間団体が協力して行う復元記念事業で公開されるが、両施設間の距離がかなりあり、中央を近鉄線が通っている。どう考えているか。

答 朱雀門と東院庭園の間は徒歩による移動となり、近

鉄線を横断する。安全対策として、西大寺二号踏切に歩行者専用踏切を新設している。また、会場及び会場周辺要所への案内看板・警備員の配



公開に向けて復元工事が進む東院庭園(平城宮跡)

その他の主な質問事項

- 平成八年度決算見込み
- 平成十年度予算編成方針
- 地方分権の権限委譲に伴う所要財源
- 第二期基本計画の実施計画と次期総合計画
- 情報公開制度
- 行政改革大綱
- 子ども議会に中・高校生参加
- 春日山原始林内での林野火災訓練
- 東大寺総合防災事業
- 自然水利の調査、活用
- 東包永町の火災
- 地すべり防止区域
- 地域防災計画見直し
- 市制百周年記念事業
- (仮称)市民ホールの運営等
- 世界遺産登録への市民理解
- 世界遺産センターアジア事務所の誘致
- 歴史的環境調整地域
- 都市景観形成地域の見直し
- 旧最勝院跡の保存と活用
- 東大寺周辺の整備
- 環境基本計画、環境基本条例
- アイドリングストップ条例等の環境保全対策
- 安全で住みよいまちづくりに関する条例
- 交通渋滞対策支援モデル事業
- 文化振興条例制定
- 介護保険法導入に伴う市の体制
- 市立老人ホームの運営
- 老人福祉、生きがい対策
- 精神障害者の実態と施策
- デイサービスセンター、在宅介護支援センターの整備
- 北部老人福祉センター建設
- 子育て支援政策の必要性
- 幼稚園教育振興計画
- 事業系ごみ処理手数料の改定
- ダイオキシン削減対策
- 容器包装リサイクル法
- 奈良観光産業推進協議会
- 東部地域振興策への学者等の協力
- 中小商工業対策
- 国の減反政策の転換
- 農業振興策
- 京阪奈新線
- 京奈和自動車道
- 近鉄富雄駅北側整備
- 近鉄あやめ池駅周辺整備
- 福祉教育
- 学校図書室の充実と司書教諭の配置
- 野外活動センター
- スクールカウンセラー
- 月ヶ瀬中学生殺害事件を教訓にした対応
- いじめ問題と登校拒否
- 市立高等学校及び幼稚園の授業料などに関する条例の一部改正
- (仮称)生涯学習センター
- 登美ヶ丘公民館建て替え
- 比奈知タムの負担金等
- 東部地域等水道整備事業
- 水道耐震弁類の設置と震災時の応急水源
- 和解の内容と安全対策

公営企業決算特別委員会審査概要

委員会は、九月十七日、十九日、二十二日の三日間開き、付託された平成八年度宅地造成事業費特別会計決算、水道事業会計決算、簡易水道事業会計決算について審査した結果、いずれも認定すべきものと決定しました。以下は、委員会審査での質疑の要旨です。

水道事業会計

料金改定の時期検討

問 財政収支見込みで水道事業費用や資本的支出が平成十一年度、十二年度に急激に増加する要因と、十二年度末に累積欠損金が十六億円となる。その解消策は。

答 比奈知ダムの負担金及び布目ダムの二次精算の負担金支払いや東部地域等水道整備事業によるものである。累積欠損金の解消は、平成十年年度の予算編成時において、事業の見直しを行うとともに、料金改定の時期等を検討し解消に努めたい。

水道施設利用率

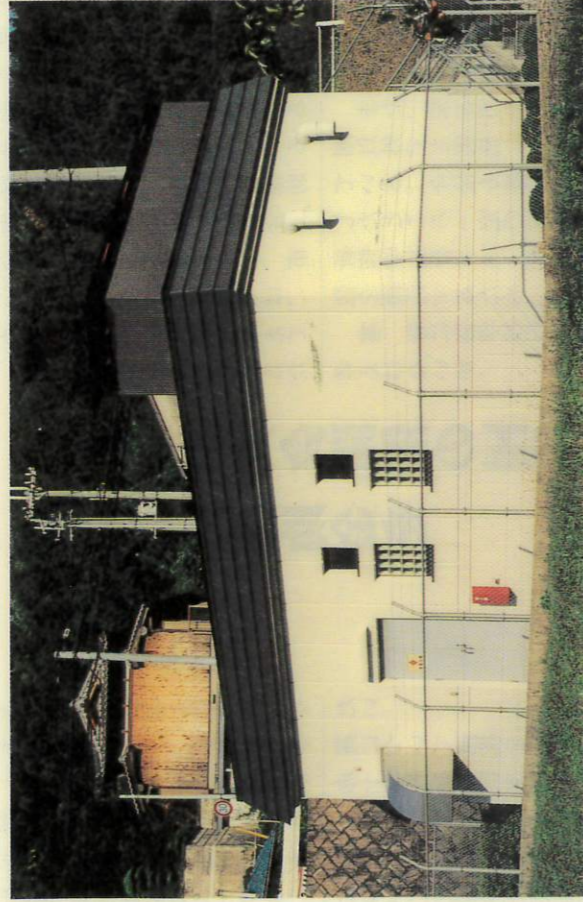
問 市の水道施設利用率は適当な数値か。

答 本市の施設利用率は六一・七%で、全国平均七〇・七%を下回っている。平成四年度の布目ダム供給開始以来、水源能力に余裕があることを示しており、渇水期に安定供給を図るためには、ある程度の先行投資も必要である。

東部地域等水道整備

問 東部地域等水道整備の事業推進の見通しは。

答 進捗率は事業費で、平成九年度末約四〇%となる予定である。十年年度からの残る三カ年で約六〇%、約八十三億七千万円の事業が残



東部地域等水道整備事業で建設されたたれた高橋ポンプ所

っていること、集落が点在していること等により、計画どおりの執行が厳しい状況にある。財政計画の見直しの際、年次計画に再検討を加えたい。

水源水質保全対策

問 水源水質保全対策は。

答 平成八年度に流域の現

管路の耐震化は

問 管路の耐震化等ライフラインの強化対策は。

答 平成七年度から口径四百ミリ以上の新設管に、九年度からは全新設管に耐震管を採用している。既設管についても、順次、耐震管に取り替えていく。また、各配水池ごとの配水系統を設定し、相互連絡したブロックに区分して安定給水を図っているが、非常時の給水確保のため、十年年度から系統間の連絡箇所ループ化を施工する。

緊急時の飲料水

問 緊急時の飲料水の確保は。

答 現在の配水池に耐震弁類等を設置すると、震災時にも約五万五千トンの飲料水が確保できる。緊急対策用の飲料水用耐震貯水槽の設置については、防災設備として関係部局と調整を図り検討したい。

公営企業決算特別委員

- 委員長 山中賢司
- 副委員長 松石聖一
- 榎木義秀 池田慎久
- 森田一成 山口裕司
- 松田未作 森 純男
- 山口 誠 島崎 光治
- 原田栄子 米澤 保
- 北尾好章 中村 重信

況調査を行った。その結果と三年度の調査結果を基礎資料として、現在、水源水質保全対策の策定調査を実施している。その中で、森林の持つさまざまな保水機能についても、重要な位置付けをしていきたい。

簡易水道事業会計

石綿管の改良計画

問 石綿管の改良計画は。

答 石綿管改良十カ年計画の最終年度である平成八年度末までに八千三百五十三メートルの改良を実施した。残る六千八百七十三メートルのうち、上水道の整備後も使用する約四千五百メートルは、道路工事、下水道工事の際、随伴工事を行う等、効率的に改

公営企業決算審査の流れ

議会へ報告までの手続き

- 事業年度終了後二カ月(五月三十一日)以内に、宅地造成事業費特別会計は収入役が、水道事業会計、簡易水道事業会計は水道事業管理者が決算書を作成
- 作成した決算書を市長に提出
- 監査委員の審査
- 監査委員が意見書を作成、市長に提出
- 市長から議会に報告(監査委員の意見を付け、事業年度終了後三カ月を経過した後の最初に招集される定例会に、奈良市の場合九月定例会)

議会ででの審議過程

- 本会議
- 市長から経営状況等報告
- 質疑の後、公営企業決算特別委員会を設置し審査を付託
- 委員会審査
- 資料要求、質疑の後、討論、採決
- 本会議
- 委員長から審査概要を報告
- 討論の後、認定するか否かを採決

良を行いたい。

宅地造成事業費特別会計

宅造会計の継続は

問 宅地造成事業費特別会計の継続は、いつまでするか。

答 現在の主たる事業は、積水奈良工場の移転に伴う造成・販売である。平成十三年度には造成工事が完了する予定であり、会計の存続は十四年度をめぐとしている。

主な議決結果

九月定例会で議決したその他主な議案は、次のとおりです。

| 件名 | 結果 |
|---|----|
| ◇平成九年度一般会計ほか四特別会計、水道事業会計補正予算 総額四億四、八五七万七千七百円 | 可決 |
| ◇廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正 一般廃棄物処理手数料の引き上げ(事業系のみ) 10グラムにつき六十円から百円に改定 産業廃棄物処分費用の引き上げ 10グラムにつき百二十円から二百円に改定 廃棄物の減量についての市、事業者及び市民の責務の具体化に関する規定整備 | 可決 |
| ◇安全で住みよいまちづくりに関する条例の制定 安全で住みよいまちづくりの実現を図るため、市及び市民の責務等を定めるとともに、市民の生活安全対策の推進について、市民、関係行政機関及び関係団体等の連絡調整等を図る「市生活安全推進協議会」を設置する。 | 可決 |
| ◇市立高等学校及び幼稚園における授業料等に関する条例の一部改正 高等学校入学料、幼稚園入園料 五千四百円から五千五百円に改定 高等学校の入学考査料 二千五百円から二千二百円に改定 | 可決 |
| ◇人権擁護委員の候補者の推薦について 大西利明氏、藤本真典氏、田和貞保氏、村田伊代子氏、山藤恵里氏の推薦に議会の意見を問う。 | 同意 |

編集後記

一面には、九月二十一日に行われた長市保育園の運動会での写真を掲載しました。当日は天候にも恵まれ、園児たちは、みんなで力を合

せて、玉入れや綱引き、ダンスなどを楽しみ、家族の皆さんの温かい声援が秋空に響いていました。来年は、市制施行百周年です。そして次の百年はこの子どもたちの時代です。素晴らしい未来を作ってくれることでしょう。